

下水道事業会計予算

議 第 7 号

令和5年度 見附市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度見附市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		14,478 戸
(2) 年間有収水量		3,992,728 m ³
(3) 一日平均有収水量		10,909 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠建設工事	275,000 千円
	汚水処理場改築工事	44,680 千円
	雨水管渠建設工事	990 千円
	農集管渠改築工事	2,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,038,000 千円
第1項 営業収益		971,452 千円
第2項 営業外収益		1,066,448 千円
第3項 特別利益		100 千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		2,038,000 千円
第1項 営業費用		1,883,785 千円
第2項 営業外費用		153,059 千円
第3項 特別損失		100 千円
第4項 予備費		1,056 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額606,000千円は、過年度分損益勘定留保資金606,000千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	863,000 千円
第1項 企 業 債	628,800 千円
第2項 他 会 計 負 担 金	94,418 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	42,748 千円
第4項 国 庫 補 助 金	89,000 千円
第5項 負 担 金 等	7,349 千円
第6項 長 期 貸 付 金 償 還 金	685 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,469,000 千円
第1項 建 設 改 良 費	479,059 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	988,942 千円
第3項 長 期 貸 付 金	999 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額(千円)
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約	令和6年度から 令和11年度まで	貸付金とその利息

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	334,500	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の資金については、その融通条件又は協定による。ただし、企業財政等の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮し、若しくは低利債への借換えができるものとする。 その他事業の進捗状況等により前借りをすることができるものとする。
下水道事業債 (特別措置分)	38,300			
借換債 (特別措置分)	36,000			
資本費平準化債	220,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 91,211 千円

(2) 交際費 10 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、42,748千円である。

令和5年3月2日提出

新潟県見附市長

稲田 亮

下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 見附市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 下水道事業収益		2,038,000	1,998,000	40,000
1 営業収益		971,452	971,301	151
	1 下水道使用料	728,802	699,909	28,893
	2 雨水負担金	242,546	258,688	△ 16,142
	3 その他営業収益	104	201	△ 97
	○ 他会計補助金	0	12,503	△ 12,503
2 営業外収益		1,066,448	1,026,699	39,749
	1 国庫補助金	19,000	10,500	8,500
	2 他会計負担金	450,288	417,641	32,647
	3 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	4 長期前受金戻入	514,874	516,387	△ 1,513
	5 元金償還に係る長期前受金戻入	81,891	81,765	126
	6 雑 収 益	394	405	△ 11
3 特別利益		100	0	100
	1 過年度損益修正益	100	0	100

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下 水 道 使 用 料	678,975	有収水量 3,718,670m ³
2 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	49,827	有収水量 274,058m ³
1 雨 水 負 担 金	242,546	一般会計繰入金
2 手 数 料	104	督促手数料 3 排水設備工事店許可手数料 100 関係証明手数料 1
1 国 庫 補 助 金	19,000	社会資本整備総合交付金
1 他 会 計 負 担 金	450,288	一般会計繰入金
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
1 受 贈 財 産 評 価 額	52,058	
2 受 益 者 負 担 金	28,529	
3 受 益 者 分 担 金	15,003	
4 工 事 負 担 金	4,190	
5 補 助 金	415,094	
1 普 及 特 別 対 策 債	12,160	
2 緊 急 下 水 道 整 備 特 定 事 業 債	4,561	
3 特 別 措 置 分	60,135	
4 臨 時 財 政 特 例 債	5,035	
1 そ の 他 雑 収 益	394	延滞金 50 電柱占用料 24 コピー機使用実費徴収金 10 ガス施設占用料 30 その他雑収益 280
1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 下水道事業費用		2,038,000	1,991,000	47,000
1 營業費用		1,883,785	1,830,610	53,175
	1 汚水管渠費	82,549	65,424	17,125
	2 雨水管渠費	51,974	61,932	△ 9,958

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
12 備 消 品 費	5	消耗品費	
14 光 熱 水 費	992	電気料金	
17 通 信 運 搬 費	1,841	マンホールポンプ電話料金	
19 委 託 料	72,656	汚水管渠施設清掃業務委託料	25,000
		管渠定期的清掃業務委託料	1,800
		マンホールポンプ緊急点検委託料	3,570
		下水道台帳整備委託料	3,608
		汚水管渠調査委託料	13,000
		管路施設包括的維持管理業務委託料	14,870
		公共下水道維持管理業務委託料	10,208
		管渠施設緊急清掃業務委託料	600
21 使用料及び賃借料	249	機械借上料	182
		借地料	67
22 修 繕 費	1,800	マンホールポンプ修繕費	300
		管渠設備修繕費	1,500
26 動 力 費	4,829	動力用電気料金	
36 保 険 料	177	建物総合損害共済分担金	71
		下水道賠償責任保険料	106
12 備 消 品 費	20	消耗品費	
14 光 熱 水 費	152	電気料金	
17 通 信 運 搬 費	55	排水ポンプ電話料金	
19 委 託 料	36,224	管路施設包括的維持管理業務委託料	31,697
		公共下水道維持管理業務委託料	2,651
		江浚業務委託料	70
		緊急対応業務委託料	200
		下水道台帳整備業務委託料	1,606
21 使用料及び賃借料	315	機械借上料	182
		借地料	9
		遠隔監視サービス利用料	124
22 修 繕 費	12,134	管渠設備修繕費	2,880
		ポンプ設備修繕費	9,254

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 農 集 管 渠 費	19,111	22,426	△ 3,315
	4 ポ ン プ 場 費	27,911	23,601	4,310

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
26 動 力 費	3,000	動力用電気料金	
36 保 険 料	74	建物総合損害共済分担金	28
		下水道賠償責任保険料	46
12 備 消 品 費	140	消耗品費	
14 光 熱 水 費	578	電気料金	
17 通 信 運 搬 費	1,502	マンホールポンプ電話料金	
19 委 託 料	11,735	農業集落排水施設維持管理業務委託料	8,285
		緊急対応業務委託料	200
		管渠施設緊急清掃業務委託料	400
		下水道管渠調査委託料	200
		管路施設包括の維持管理業務委託料	2,650
21 使用料及び賃借料	91	機械借上料	
22 修 繕 費	550	マンホールポンプ修繕費	
26 動 力 費	4,488	動力用電気料金	
36 保 険 料	27	建物総合損害共済分担金	9
		下水道賠償責任保険料	18
12 備 消 品 費	20	消耗品費	
13 燃 料 費	2	車両用燃料費	
14 光 熱 水 費	222	水道料金	
17 通 信 運 搬 費	221	通信回線料	
19 委 託 料	18,586	除草業務委託料	480
		電気工作物保安業務委託料	308
		ポンプ井清掃業務委託料	5,500
		公共下水道維持管理業務委託料	12,298
20 手 数 料	11	印紙代	2
		車検代行等手数料	9
22 修 繕 費	3,090	施設修繕費	3,000
		車両修繕費	90
26 動 力 費	5,628	動力用電気料金	5,460
		動力用燃料費	168

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 葛 卷 处 理 場 費	156,611	158,753	△ 2,142

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
36 保 險 料	102	建物総合損害共済分担金	67
		下水道賠償責任保険料	2
		自動車損害共済分担金	15
		自賠責保険料	18
37 租 税 課 金	29	自動車重量税	
1 給 料	8,487	正職員給料 1人	4,422
		再任用職員給料 2人	4,065
2 手 当	2,010	正職員手当	1,485
		再任用職員手当	525
3 賞与引当金繰入額	941	賞与引当金繰入額	815
		法定福利費賞与引当金繰入額	126
6 法 定 福 利 費	1,988	職員共済組合負担金	1,472
		再任用短時間職員社会保険料	516
11 被 服 費	49		
12 備 消 品 費	310	消耗品費	
13 燃 料 費	38	車両用燃料費	
14 光 熱 水 費	3,000	水道料金	
19 委 託 料	91,701	公共下水道維持管理業務委託料	65,582
		汚泥運搬業務委託料	4,449
		汚泥処分業務委託料	17,930
		水質検査委託料	1,815
		臭気検査委託料	1,815
		廃油処理委託料	10
		廃棄物処理業務委託料	100
20 手 数 料	12	印紙代	3
		車検代行等手数料	9
21 使用料及び賃借料	1,349	機械借上料	
22 修 繕 費	22,300	施設修繕費	22,110
		備品修繕費	100
		車両修繕費	90
26 動 力 費	24,224	動力用電気料金	24,000
		動力用燃料費	224

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 今 町 处 理 場 費	199,716	193,528	6,188
	7 南 部 处 理 場 費	16,505	15,412	1,093

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
36 保 險 料	181	建物総合損害共済分担金	141
		下水道賠償責任保険料	8
		自動車損害共済分担金	16
		自賠償保険料	16
37 租 税 課 金	21	自動車重量税	
1 給 料	2,814	正職員給料 1人	
2 手 当	935	正職員手当	
3 賞与引当金繰入額	404	賞与引当金繰入額	339
		法定福利費賞与引当金繰入額	65
6 法 定 福 利 費	731	職員共済組合負担金	
11 被 服 費	25		
12 備 消 品 費	4,239	消耗品費	
14 光 熱 水 費	1,139	ガス料金	275
		水道料金	864
17 通 信 運 搬 費	32	電話料金	
19 委 託 料	144,658	公共下水道維持管理業務委託料	90,244
		汚泥運搬業務委託料	10,431
		汚泥処分業務委託料	39,050
		清掃業務委託料	2,100
		水質検査委託料	1,815
		臭気検査委託料	908
		廃油処理委託料	10
		廃棄物処理業務委託料	100
21 使用料及び賃借料	177	機械借上料	
22 修 繕 費	5,370	施設修繕費	5,170
		備品修繕費	200
26 動 力 費	39,000	動力用電気料金	
36 保 險 料	192	建物総合損害共済分担金	177
		下水道賠償責任保険料	15
12 備 消 品 費	244	消耗品費	
13 燃 料 費	18	作業用燃料費	
14 光 熱 水 費	42	電気料金	
17 通 信 運 搬 費	33	電話料金	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	8 上北谷処理場費	19,118	12,352	6,766
	9 総 係 費	166,826	139,210	27,616

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
19 委 託 料	12,001	消防設備保守点検委託料	30
		設備保守点検委託料	374
		農業集落排水施設維持管理業務委託料	11,191
		水質検査委託料	286
		浄化槽法定検査委託料	20
		緊急対応業務委託料	100
21 使用料及び賃借料	515	機械借上料	
22 修 繕 費	200	施設修繕費	
26 動 力 費	3,432	動力用電気料金	
36 保 険 料	20	建物総合損害共済分担金	18
		下水道賠償責任保険料	2
12 備 消 品 費	221	消耗品費	
13 燃 料 費	17	作業用燃料費	
14 光 熱 水 費	48	水道料金	
17 通 信 運 搬 費	36	電話料金	
19 委 託 料	14,763	消防設備保守点検委託料	32
		設備保守点検委託料	550
		電気工作物保安業務委託料	208
		農業集落排水施設維持管理業務委託料	13,195
		水質検査委託料	286
		臭気検査委託料	330
		クレーン法定検査委託料	40
		浄化槽法定検査委託料	22
		緊急対応業務委託料	100
21 使用料及び賃借料	446	機械借上料	
22 修 繕 費	200	施設修繕費	
26 動 力 費	3,367	動力用電気料金	3,360
		動力用燃料費	7
36 保 険 料	20	建物総合損害共済分担金	18
		下水道賠償責任保険料	2
1 給 料	19,610	正職員給料 5人	17,985
		パートタイム会計年度任用職員給料 1人	1,625

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
2 手 当	8,147	正職員手当	7,541
		児童手当	420
		パートタイム会計年度任用職員手当	186
3 賞与引当金繰入額	2,847	賞与引当金繰入額	2,311
		法定福利費賞与引当金繰入額	536
6 法 定 福 利 費	6,559	職員共済組合負担金	6,224
		公務災害補償基金負担金	95
		会計年度任用職員法定福利費	240
7 退 職 給 付 費	3,758		
8 旅 費	102	職員普通旅費	17
		職員研修旅費	85
11 被 服 費	69		
12 備 消 品 費	183	消耗品費	133
		備品費	50
13 燃 料 費	107	車両用燃料費	
16 印 刷 製 本 費	171		
17 通 信 運 搬 費	135	電話料金	40
		庁舎電話使用料	95
19 委 託 料	93,295	使用料調定事務委託料	17,343
		経営戦略改訂業務委託料	10,186
		GIS運用保守委託料	766
		下水道計画等策定業務委託料	38,000
		施設台帳作成業務委託料	27,000
20 手 数 料	147	印紙代	2
		車検代行等手数料	9
		職員健康診断手数料	134
		組戻・振込訂正手数料	2
21 使用料及び賃借料	6,364	庁舎使用料	3,990
		自動車道使用料	25
		インターネットバンキング使用料	33
		無線設備借上料	317
		GISシステム使用料	1,149
		企業会計システムサービス使用料	835
		放送受信料	15

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	10 減 価 償 却 費	1,141,580	1,135,372	6,208
	11 資 産 減 耗 費	1,884	2,600	△ 716
2 営 業 外 費 用		153,059	159,337	△ 6,278
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	145,839	159,016	△ 13,177
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	1	6,999
	3 雑 支 出	220	320	△ 100
3 特 別 損 失		100	0	100
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	0	100
4 予 備 費		1,056	1,053	3
	1 予 備 費	1,056	1,053	3

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
22 修 繕 費	100	車両修繕費
30 負 担 金	24,827	協会等負担金 192 会議等負担金 161 嘱託員配布手数料負担金 32 入札事務負担金 2,543 行政事務電子情報化負担金 2,000 刈谷田川土地改良区負担金 19,899
32 交 際 費	10	
36 保 険 料	65	自動車損害共済分担金 25 自賠責保険料 40
37 租 税 課 金	14	自動車重量税
40 貸倒引当金繰入額	316	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,141,116	
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	464	
1 固 定 資 産 除 却 費	1,884	
1 企 業 債 利 息	145,833	
2 借 入 金 利 息	6	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	
9 その他営業外費用	220	料金更正外
1 過年度損益修正益	100	
1 予 備 費	1,056	

資本の収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 収 入		863,000	1,149,000	△ 286,000
1 企 業 債		628,800	685,200	△ 56,400
	1 企 業 債	628,800	685,200	△ 56,400
2 他 会 計 負 担 金		94,418	109,360	△ 14,942
	1 他 会 計 負 担 金	94,418	109,360	△ 14,942
3 他 会 計 補 助 金		42,748	101,808	△ 59,060
	1 他 会 計 補 助 金	42,748	101,808	△ 59,060
4 国 庫 補 助 金		89,000	242,500	△ 153,500
	1 国 庫 補 助 金	89,000	242,500	△ 153,500
5 負 担 金 等		7,349	9,425	△ 2,076
	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	7,348	9,424	△ 2,076
	2 工 事 負 担 金	1	1	0
6 長 期 貸 付 金 償 還 金		685	707	△ 22
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金	685	707	△ 22

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 支 出		1,469,000	1,690,000	△ 221,000
1 建 設 改 良 費		479,059	657,734	△ 178,675
	1 汚 水 費	319,680	444,240	△ 124,560
	2 雨 水 費	990	81,500	△ 80,510
	3 農 集 費	2,200	2,046	154
	4 事 務 費	150,988	126,303	24,685

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債	628,800	建設改良債 334,500 準建設改良債 294,300
1 他 会 計 負 担 金	94,418	一般会計負担金
1 他 会 計 補 助 金	42,748	一般会計繰入金
1 国 庫 補 助 金	89,000	社会資本整備総合交付金
1 受 益 者 負 担 金	10	下水道受益者負担金
2 受 益 者 分 担 金	7,338	下水道受益者分担金
1 工 事 負 担 金	1	
1 長 期 貸 付 金 償 還 金	685	排水設備貸付金返済金

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 汚 水 管 渠 費	275,000	汚水管渠建設工事
2 汚 水 処 理 場 費	44,680	汚水処理場改築工事
1 雨 水 管 渠 費	990	雨水管渠建設工事
1 農 集 管 渠 費	2,200	農集管渠改築工事
1 給 料	18,030	正職員給料 5人 18,030
2 手 当	9,589	正職員手当 9,589
6 法 定 福 利 費	4,781	職員共済組合負担金 4,781
8 旅 費	318	職員普通旅費 80 職員研修旅費 238
11 被 服 費	60	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 有形固定資產 購 入 費	5,201	576	4,625
	○ 無形固定資產 購 入 費	0	3,069	△ 3,069
2 企業債償還金		988,942	1,030,801	△ 41,859
	1 企業債償還金	988,942	1,030,801	△ 41,859
3 長期貸付金		999	1,465	△ 466
	1 長期貸付金	999	1,465	△ 466

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備 消 品 費	601	消耗品費 563 備品費 38
13 燃 料 費	213	車両用燃料費
16 印 刷 製 本 費	11	
17 通 信 運 搬 費	140	電話料金 60 郵便料金 80
19 委 託 料	86,000	設計監理委託料 85,000 測量調査業務委託料 1,000
20 手 数 料	17	印紙代 3 車検代行等手数料 9 口座振替手数料 5
21 使用料及び賃借料	1,286	自動車道使用料 51 コンピュータシステム使用料 1,109 コピー機借上料 126
22 修 繕 費	235	備品修繕費 35 車両修繕費 200
29 補 償 費	29,000	支障物件移転補償料
30 負 担 金	635	会議等負担金
36 保 険 料	60	自動車損害共済分担金 25 自賠償保険料 35
37 租 税 課 金	12	自動車重量税
2 工 具 器 具 及 び 備 品	3,501	プリンターほか
6 車 両 運 搬 具	1,700	
1 企 業 債 償 還 金	988,942	建設改良費等に充てるための企業債償還金 839,642 その他の企業債償還金 149,300
1 長 期 貸 付 金	999	排水設備貸付金 685 排水設備貸付金融資損失補償金 314

令和5年度 見附市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 7,347
減価償却費	1,141,580
固定資産除却費	1,884
引当金の増減額 (△は減少)	4,081
長期前受金戻入額	△ 596,765
支払利息	145,839
未収金の増減額 (△は増加)	25,703
未払金の増減額 (△は減少)	△ 23,092
小 計	691,883
利息の支払額	△ 145,839
業務活動によるキャッシュ・フロー	546,044
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 521,512
国庫補助金による収入	82,038
一般会計等からの繰入金による収入	39,850
工事負担金収入	1
他会計等からの負担金収入	91,703
受益者負担金分担金による収入	6,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,139
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	334,500
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 839,642
その他の企業債による収入	294,300
その他の企業債の償還による支出	△ 149,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,142
資金増加額 (又は減少額)	△ 115,237
資金期首残高	960,529
資金期末残高	845,292

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(3) 12		48,941	27,484	76,425	14,786	91,211
前 年 度	(3) 13		49,821	26,907	76,728	14,848	91,576
比 較	(0) △ 1		△ 880	577	△ 303	△ 62	△ 365

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒 冷 地
	本 年 度	954	648	3,210	90	9,703	7,474	694
	前 年 度	1,176	642	3,610	90	10,041	7,326	783
	比 較	△ 222	6	△ 400	0	△ 338	148	△ 89

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管 理 職	退 職
	本 年 度	619	334	3,758
	前 年 度	601	334	2,304
	比 較	18	0	1,454

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 12		47,316	27,298	74,614	14,546	89,160
前 年 度	(2) 13		48,239	26,633	74,872	14,550	89,422
比 較	(0) △ 1		△ 923	665	△ 258	△ 4	△ 262

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	時間外勤務	休日勤務	期 末	勤 勉	寒 冷 地
	本 年 度	954	648	3,210	90	9,517	7,474	694
	前 年 度	1,176	642	3,610	90	9,853	7,326	783
	比 較	△ 222	6	△ 400	0	△ 336	148	△ 89

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管 理 職	退 職
	本 年 度	619	334	3,758
	前 年 度	515	334	2,304
	比 較	104	0	1,454

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(1) 0		1,625	186	1,811	240	2,051
前 年 度	(1) 0		1,582	274	1,856	298	2,154
比 較	(0) 0		43	△ 88	△ 45	△ 58	△ 103

※()は短時間勤務職員について外書きしています

手 当 の 内 訳	区 分	期 末	通 勤
	本 年 度	186	0
	前 年 度	188	86
	比 較	△ 2	△ 86

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 880	昇給に伴う 増加分	千円 662		平均昇給率 1.44% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 14
		その他の増減分	△ 1,542	異動に係る増減分	
手 当	577	その他の増減分	577		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (一般職)	区 分		事務職・技術職 (一般職)
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 278,212	令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 265,477
	平均給与月額	297,601		平均給与月額	287,830
	平均年齢	44歳5月		平均年齢	43歳11月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	円 154,600	円	154,600
大 学 卒	185,200		185,200

(3) 級別職員数

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	6級	人	%	令和4年1月1日現在	6級	人	%
	5級	1	7.1		5級	1	6.7
	4級	3	21.5		4級	2	13.3
	3級	4	28.6		3級	4	26.7
	2級	5	35.7		2級	5	33.3
	1級	1	7.1		1級	3	20.0
	計	14	100.0		計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	理事	局長	次長	係長	主任	主事
	部長	主幹	副主幹	総括主査	主事	技師
	参事	次長	係長	主査	技師	
	局長	副主幹	総括主査	主任		
	主幹					

(4) 昇給

区 分		合 計		区 分		合 計			
本 年 度	職 員 数 (A)	14	人	前 年 度	職 員 数 (A)	15	人		
	昇給に係る職員数(B)	12	人		昇給に係る職員数(B)	13	人		
	号給数別内訳	1号給			人	号給数別内訳	1号給		人
		2号給			人		2号給	1	人
		3号給	2		人		3号給	1	人
		4号給	10		人		4号給	11	人
比 率 (B)／(A)		85.7	%	比 率 (B)／(A)		86.7	%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)	有	
	2.200月分	2.200月分	4.400月分		
前 年 度	(1.125月分)	(1.125月分)	(2.250月分)	有	
	2.150月分	2.150月分	4.300月分		
一般会計の制度	(1.150月分)	(1.150月分)	(2.300月分)	有	
	2.200月分	2.200月分	4.400月分		

※()内は再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	そ の 他
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (平成29年度分)	千円 貸付金と その利息	5年 (平成30 ～令和4年度)	千円	1年 (令和5年度)	千円	千円	千円	千円
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (平成30年度分)	貸付金と その利息	4年 (令和元 ～4年度)		2年 (令和5 ～6年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和元年度分)	貸付金と その利息	3年 (令和2 ～4年度)		3年 (令和5 ～7年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和2年度分)	貸付金と その利息	2年 (令和3 ～4年度)		4年 (令和5 ～8年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和3年度分)	貸付金と その利息	1年 (令和4年度)		5年 (令和5 ～9年度)				
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和4年度分)	貸付金と その利息			6年 (令和5 ～10年度)				
汚泥運搬汚泥埋却処理業務委託契 約 (令和4年度分)	72,000	1年 (令和4年度)		1年 (令和5年度)	72,000			72,000
公共下水道維持管理業務委託契 約 (令和4年度分)	543,000	1年 (令和4年度)		3年 (令和5 ～7年度)	543,000			543,000
農業集落排水施設維持管理業務委 託契 約 (令和4年度分)	100,000	1年 (令和4年度)		3年 (令和5 ～7年度)	100,000			100,000
下水道計画等策定業務委託契 約 (令和4年度分)	38,000	1年 (令和4年度)		1年 (令和5年度)	38,000			38,000
下水道台帳整備業務委託契 約 (令和4年度分)	3,700	1年 (令和4年度)		1年 (令和5年度)	3,700			3,700
管路施設包括的維持管理業務委 託契 約 (令和4年度分)	147,651	1年 (令和4年度)	49,217	2年 (令和5 ～6年度)	98,434			98,434
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約 (令和5年度分)	貸付金と その利息			6年 (令和6 ～11年度)				

令和5年度 見附市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		419,935		
	イ 建物	1,198,251			
	減価償却累計額	<u>△ 358,660</u>	839,591		
	ウ 構築物	35,487,594			
	減価償却累計額	<u>△ 9,007,492</u>	26,480,102		
	エ 機械及び装置	4,952,394			
	減価償却累計額	<u>△ 2,592,662</u>	2,359,732		
	オ 車両運搬具	8,427			
	減価償却累計額	<u>△ 6,358</u>	2,069		
	カ 工具器具及び備品	25,237			
	減価償却累計額	<u>△ 20,182</u>	<u>5,055</u>		
	有形固定資産合計			30,106,484	
	(2) 無形固定資産				
	ア ソフトウェア			<u>2,630</u>	
	固定資産合計				30,109,114
2	流動資産				
	(1) 現金預金			845,292	
	(2) 未収金		72,914		
	貸倒引当金		<u>△ 544</u>	<u>72,370</u>	
	流動資産合計				<u>917,662</u>
	資産合計				<u><u>31,026,776</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	9,665,164		
イ その他の企業債	<u>1,617,120</u>		
企業債合計		11,282,284	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>62,147</u>	
固定負債合計			11,344,431
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	832,285		
イ その他の企業債	<u>149,337</u>		
企業債合計		981,622	
(2) 未払金		168,857	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		6,846	
(4) その他流動負債		<u>8,115</u>	
流動負債合計			1,165,440
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		19,360,534	
収益化累計額		<u>△ 6,206,612</u>	
繰延収益合計			<u>13,153,922</u>
負債合計			<u><u>25,663,793</u></u>

資本の部

6 資本金			3,837,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	3,692		
イ 補助金	192,540		
ウ 他会計補助金	1,340,308		
エ 他会計負担金	<u>74,003</u>		
資本剰余金合計		1,610,543	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>85,283</u>	
剰余金合計			<u>1,525,260</u>
資本合計			<u>5,362,983</u>
負債資本合計			<u><u>31,026,776</u></u>

令和4年度 見附市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	574,662		
(2) 農業集落排水施設使用料	43,947		
(3) 雨水負担金	201,827		
(4) その他営業収益	<u>201</u>	820,637	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	56,647		
(2) 雨水管渠費	53,046		
(3) 農集管渠費	20,365		
(4) ポンプ場費	20,932		
(5) 葛巻処理場費	147,418		
(6) 今町処理場費	180,731		
(7) 南部処理場費	14,324		
(8) 上北谷処理場費	11,574		
(9) 総係費	120,258		
(10) 減価償却費	1,135,428		
(11) 資産減耗費	<u>1,122</u>	<u>1,761,845</u>	
営業損失			941,208
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	10,500		
(2) 他会計負担金	493,229		
(3) 長期前受金戻入	510,858		
(4) 元金償還に係る長期前受金戻入	76,851		
(5) 雑収益	<u>158</u>	1,091,596	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	154,905		
(2) 雑支出	<u>9,257</u>	<u>164,162</u>	<u>927,434</u>
経常損失			13,774
当年度純損失			13,774
前年度繰越欠損金			64,162
当年度未処理欠損金			<u><u>77,936</u></u>

令和4年度 見附市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		419,935		
	イ 建物	1,102,856			
	減価償却累計額	<u>△ 321,245</u>	781,611		
	ウ 構築物	35,160,116			
	減価償却累計額	<u>△ 8,132,086</u>	27,028,030		
	エ 機械及び装置	4,938,036			
	減価償却累計額	<u>△ 2,364,720</u>	2,573,316		
	オ 車両運搬具	6,926			
	減価償却累計額	<u>△ 6,216</u>	710		
	カ 工具器具及び備品	22,123			
	減価償却累計額	<u>△ 19,972</u>	2,151		
	有形固定資産合計			30,805,753	
	(2) 無形固定資産				
	ア ソフトウェア			<u>3,094</u>	
	固定資産合計				30,808,847
2	流動資産				
	(1) 現金預金			960,529	
	(2) 未収金		98,652		
	貸倒引当金		<u>△ 579</u>	<u>98,073</u>	
	流動資産合計				<u>1,058,602</u>
	資産合計				<u><u>31,867,449</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	10,162,949		
イ その他の企業債	<u>1,474,356</u>		
企業債合計		11,637,305	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>58,389</u>	
固定負債合計			11,695,694
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	839,642		
イ その他の企業債	<u>147,100</u>		
企業債合計		986,742	
(2) 未払金		269,732	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		6,523	
(4) その他流動負債		<u>8,115</u>	
流動負債合計			1,271,112
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		19,186,141	
収益化累計額		<u>△ 5,614,800</u>	
繰延収益合計			<u>13,571,341</u>
負債合計			<u><u>26,538,147</u></u>

資本の部

6 資本金			3,837,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	3,691		
イ 補助金	192,540		
ウ 他会計補助金	1,300,458		
エ 他会計負担金	<u>72,826</u>		
資本剰余金合計		1,569,515	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>77,936</u>	
剰余金合計			<u>1,491,579</u>
資本合計			<u>5,329,302</u>
負債資本合計			<u><u>31,867,449</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両運搬具	4～7年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

- ・該当資産なし

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額において下水道事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している(職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた金額を計上している。)

(2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)

職員の期末手当及び勤勉手当(職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費)の支給(支出)に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 会計方針の変更

該当事項なし

5 表示方法の変更

該当事項なし

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和4年度の貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、839,073千円である。

イ 令和5年度の貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、765,631千円である。

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金取崩し

ア 令和4年度において、退職手当として13,156千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

イ 令和5年度において、3,758千円を引当金計上したが、退職手当の支給を見込まないため、退職給付引当金の取り崩しは行わなかった。

(2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)取崩し

ア 令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当5,812千円を支給、それらに係る法定福利費1,103千円を支出したため、賞与引当金6,915千円を取り崩した。

イ 令和5年6月において、期末手当及び勤勉手当5,470千円を支給、それらに係る法定福利費1,053千円を支出する見込みのため、賞与引当金6,523千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金取崩し

ア 令和4年度において、債権のうち201千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

イ 令和5年度において、債権のうち351千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

見附市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	南部地区及び上北谷地区において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

ア 令和4年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日) (単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	776,690	43,947	820,637
営業費用	1,590,493	171,352	1,761,845
営業損益	△ 813,803	△ 127,405	△ 941,208
経常損益	△ 13,774	0	△ 13,774
セグメント資産	28,859,514	3,007,935	31,867,449
セグメント負債	23,970,696	2,567,451	26,538,147
その他の項目			
他会計繰入金	803,390	96,610	900,000
減価償却費	1,022,535	112,893	1,135,428
受取利息	0	0	0
支払利息	138,485	16,420	154,905
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,256,074	1,860	1,257,934

イ 令和5年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営 業 収 益	859,900	45,298	905,198
営 業 費 用	1,654,489	169,372	1,823,861
営 業 損 益	△ 794,589	△ 124,074	△ 918,663
経 常 損 益	△ 7,347	0	△ 7,347
セグメント資産	28,133,567	2,893,209	31,026,776
セグメント負債	23,222,840	2,440,953	25,663,793
そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	739,264	90,736	830,000
減 価 償 却 費	1,030,700	110,880	1,141,580
受 取 利 息	0	0	0
支 払 利 息	131,542	14,297	145,839
特 別 利 益	100	0	100
特 別 損 失	100	0	100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	441,729	2,000	443,729

V. 減損損失

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII. 重要な後発事象

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

